



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日 東

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門脇 宜人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート (氏名) 細貝 正統 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	24,697	△0.4	410	—	486	—	519	—
24年12月期	24,792	△7.2	△201	—	△54	—	△229	—
(注) 包括利益	25年12月期		692百万円 (—%)		24年12月期		△163百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	7.51	—	6.7	2.5	1.7
24年12月期	△3.31	—	△3.0	△0.3	△0.8
(参考) 持分法投資損益	25年12月期	—百万円	24年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	19,172	8,257	42.5	117.80
24年12月期	19,519	7,585	38.3	108.00
(参考) 自己資本	25年12月期	8,156百万円	24年12月期	7,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	736	1,169	△1,135	2,179
24年12月期	338	△187	△439	1,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	△3.4	125	△48.9	150	△50.8	100	△74.8	1.44
通期	25,000	1.2	250	△39.1	300	△38.3	240	△53.8	3.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	69,299,000株	24年12月期	69,299,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	59,073株	24年12月期	57,038株
③ 期中平均株式数	25年12月期	69,240,547株	24年12月期	69,242,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	23,231	△0.0	151	—	450	—	539	—
24年12月期	23,238	△6.2	△483	—	△21	—	△144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	7.79		—					
24年12月期	△2.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	18,676		7,918		42.4	114.36		
24年12月期	19,001		7,220		38.0	104.29		

(参考) 自己資本 25年12月期 7,918百万円 24年12月期 7,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策や各種経済政策を背景に円安と株価上昇が進行し、輸出関連産業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内市場に目を向ければ、デフレの流れから完全に脱却したとは言えず、原材料価格やエネルギーコストが上昇する一方で、販売競争は激化し商品への価格転嫁がなかなか進まないという、厳しい環境が続いています。

製パン業界におきましても同様、政府売渡小麦価格が平成25年4月に、平均9.7%の大幅引き上げが行われ、鶏卵・包材・油脂等の原材料価格も高騰いたしました。また、電力を中心にエネルギーコストも上昇圧が続くなか、7月には業界各社が商品価格の値上げを発表したものの、根強い消費者の低価格志向から思うように単価のアップは進みませんでした。それでも、年後半には、高価格食パンが市場の話題に上るなど、景気回復を背景に高単価商品へ注目が集まるといふ明るい話題もありました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「全員の力で黒字化達成！」と「ルールの確認と徹底！」を掲げ、長年の赤字体質からの脱却と早期の営業黒字化に向けて取り組んでまいりました。

生産面におきましては、全工場で行っているTPS(Toyota Production System:トヨタ生産方式)の改善活動が定着してきた結果、品質の安定化と生産効率の改善が進み、製造原価を大幅に低減することができました。

商品開発におきましては、ボリューム感のある「マロンリング」等のミニリングシリーズ、明太子・きのこ・カレー・乳製品を使用した他社とのコラボレーション企画商品が、市場で好評を得ました。

キャラクター商品では、当社の主力品であるポケモンパンに続き、新たに発売した「獣電戦隊キョウリュウジャー」、「ドキドキ!プリキュア」の新キャラクターパンが売上の確保に貢献しています。

営業面におきましては、NB(ナショナルブランド)主力商品の定番化を進めると共に、質の良い売上の確保を目指して、優良取引先との取引拡大と、新規取引先の獲得にも努めました。

しかし、一部PB(プライベートブランド)商品においては、競合他社との間で採算を割るような激しい競争の結果、売上を失う場面もありましたが新規の取引先が増え、次期に向けての明るい成果もありました。

販売促進では、ひとくち包みシリーズ「沖縄旅行プレゼントキャンペーン」(平成24年9月1日～平成25年2月28日)、「名探偵コナン・待ち受け壁紙プレゼントキャンペーン」(平成25年4月1日～5月31日)、「ポケモン映画・親子ペアチケットプレゼントキャンペーン」(平成25年4月26日～6月30日)等のキャンペーンを実施いたしました。また、雑誌とタイアップして募集したポケモンのイラストを使用した商品の販売(平成25年1月1日～12月31日)、ポケモンカードゲームとタイアップしたカード入り商品の販売(平成25年2月1日～3月17日)等の他社と協力提携した企画も実施し、販売促進に努めてまいりました。

経理面においては、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。今後の設備投資は既存設備の維持更新投資が中心となり、長期安定的に稼働する状況が見込まれるため、耐用年数に亘り均等償却により費用配分を行うことが、機械及び装置の実態をより適切に反映できるものと判断したためです。この変更により、従来の方法に依った場合に比べ、減価償却費が162百万円減少いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高24,697百万円(前期比94百万円の減少)、営業利益は410百万円(同611百万円の改善)、経常利益は486百万円(同540百万円の改善)となりました。当期純利益につきましては、519百万円(同749百万円の改善)となりました。

②次期の見通し

次期におきましては、当グループの基本方針として「チームワークとチームプレイ」と「ルールの確認と徹底！」を掲げております。

組織の垣根を越えてコミュニケーションを取り、お互いに全社最適を認識し、決められた事は最後まで徹底して

やりきることで、黒字の定着を目指してまいります。

生産面ではT P S活動を更にレベルアップさせ、品質・生産性の向上とコストの削減に努めてまいります。

営業面では平成26年4月に行われる消費税増税による個人消費の冷え込みが心配されるものの、変化の早い流通業界の中で、常に顧客のニーズを捉えた提案を行うことで既存の売上を確保しつつ、新規取引先や大口プライベートブランド商品の獲得を目指します。

また、原材料の多くに輸入品を利用している当グループに於いては、海外穀物相場の上昇や円安による原材料・エネルギーコストの上昇も懸念されますが、それらの影響を最小限に抑えることで、黒字の継続と経営基盤の強化に努める所存です。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は25,000百万円、営業利益は250百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は19,172百万円となり前連結会計年度末より347百万円減少しました。主な減少として、有形固定資産319百万円などであります。負債合計は10,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少しました。主な減少として、借入金が984百万円などであります。純資産合計は8,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円増加しました。主な増加として、利益剰余金519百万円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、2,179百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費670百万円などにより736百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ397百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、賃貸固定資産の売却による収入1,389百万円、有形固定資産の取得による支出272百万円などにより1,169百万円の収入となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,357百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等984百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出131百万円などにより1,135百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ696百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	37.1	38.3	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	28.0	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	17.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	2.9	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましても、内部留保を行い、財務体質を改善するために無配とさせていただくことを予定していますが、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当グループが判断したものであります。

①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System) を導入し、GMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける売上原価に占める原材料等の割合は高く、小麦粉、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける販売費に占める運送コストの割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合するパン市場について

パン業界の状況については、人口減少による需要減など市場の大きな成長が期待できない中、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争や販売シェア獲得競争により大変厳しい状況となっております。

当グループといたしましては、コンビニエンス等の販路開拓を進めると共に、魅力ある商品を消費者に提供できるよう競争力強化に取り組んでおりますが、他社商品との激しい競合の結果、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、食生活を通じて社会へ貢献することを経営の基本方針としております。食生活の高度化や多様化が進む中、お客様の嗜好の変化を的確に捉え、ニーズに合った新商品を市場に送り出すと共に、商品の安全面についても細心の配慮をし、美味しく安心して食べられるパン・菓子及びその関連商品を市場に提供してまいりました。

今後とも、「おいしさに まごころこめて」をモットーに、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、黒字の継続を最優先課題として、グループの経営資源を最大限に有効活用し、既存マーケットの深耕と生産効率の向上を行うと共に、新たなマーケットへ積極的に展開を図り、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491	2,218
受取手形及び売掛金	3,288	3,303
商品及び製品	58	61
仕掛品	30	23
原材料及び貯蔵品	302	348
繰延税金資産	20	49
未収入金	94	267
その他	130	89
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	5,408	6,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,026	9,904
減価償却累計額	△7,142	△7,185
建物及び構築物(純額)	2,884	2,718
機械装置及び運搬具	19,812	19,623
減価償却累計額	△17,225	△17,086
機械装置及び運搬具(純額)	2,587	2,536
工具、器具及び備品	1,227	1,106
減価償却累計額	△1,069	△957
工具、器具及び備品(純額)	158	148
土地	2,451	2,468
リース資産	816	816
減価償却累計額	△331	△448
リース資産(純額)	485	367
建設仮勘定	12	19
有形固定資産合計	8,578	8,259
無形固定資産		
無形固定資産	98	87
投資その他の資産		
投資有価証券	743	998
貸貸固定資産	5,834	3,665
減価償却累計額	△1,278	△304
貸貸固定資産(純額)	4,556	3,361
その他	138	112
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,434	4,468
固定資産合計	14,111	12,815
資産合計	19,519	19,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929	935
短期借入金	5,400	4,416
リース債務	137	103
未払消費税等	20	92
未払費用	1,030	1,043
未払法人税等	60	83
賞与引当金	28	75
その他	155	207
流動負債合計	7,763	6,957
固定負債		
リース債務	211	108
繰延税金負債	716	800
退職給付引当金	2,640	2,480
長期預り金	505	468
資産除去債務	97	99
固定負債合計	4,170	3,957
負債合計	11,934	10,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	427	947
自己株式	△8	△9
株主資本合計	7,383	7,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	253
その他の包括利益累計額合計	95	253
少数株主持分	107	101
純資産合計	7,585	8,257
負債純資産合計	19,519	19,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	24,792	24,697
売上原価	18,057	17,393
売上総利益	6,734	7,303
販売費及び一般管理費		
配送費	3,228	3,175
広告宣伝費	462	421
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,527	1,514
賞与引当金繰入額	11	30
退職給付費用	70	75
減価償却費	73	90
その他	1,562	1,585
販売費及び一般管理費合計	6,936	6,893
営業利益又は営業損失(△)	△201	410
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	20
賃貸収入	253	195
その他	82	86
営業外収益合計	359	303
営業外費用		
支払利息	116	105
賃貸費用	82	59
その他	13	62
営業外費用合計	211	227
経常利益又は経常損失(△)	△54	486
特別利益		
固定資産売却益	0	151
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	151
特別損失		
固定資産除却損	5	—
減損損失	56	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	63	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114	637
法人税、住民税及び事業税	99	132
法人税等調整額	6	△28
法人税等合計	105	103
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△220	533
少数株主利益	9	13
当期純利益又は当期純損失(△)	△229	519

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△220	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	158
その他の包括利益合計	56	158
包括利益	△163	692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△172	678
少数株主に係る包括利益	9	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	656	△8	7,612
当期変動額					
当期純損失(△)			△229		△229
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△229	△0	△229
当期末残高	3,305	3,659	427	△8	7,383

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38	38	133	7,784
当期変動額				
当期純損失(△)				△229
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	56	56	△25	31
当期変動額合計	56	56	△25	△198
当期末残高	95	95	107	7,585

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	427	△8	7,383
当期変動額					
当期純利益			519		519
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519	△0	519
当期末残高	3,305	3,659	947	△9	7,902

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95	95	107	7,585
当期変動額				
当期純利益				519
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	158	158	△6	152
当期変動額合計	158	158	△6	672
当期末残高	253	253	101	8,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△114	637
減価償却費	906	670
減損損失	56	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97	△159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	116	105
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△151
固定資産除却損	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	120	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	△42
前渡金の増減額(△は増加)	△56	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△148	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△130	71
未払費用の増減額(△は減少)	△1	12
その他	△66	△39
小計	566	1,125
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△114	△103
法人税等の支払額	△135	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	50
有形固定資産の取得による支出	△288	△272
有形固定資産の売却による収入	1	1
有形固定資産の除却による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	113	—
賃貸固定資産の売却による収入	—	1,389
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△204	△964
長期借入金の返済による支出	△80	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△110	△131
長期割賦未払金の支払額	△10	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△35	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302	777
現金及び現金同等物の期首残高	1,704	1,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,402	2,179

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ペーカリーブチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品……………売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品……………月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品…同上

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社における機械及び装置の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当グループの経営環境が厳しさを増す中で、平成25年1月より、新たな経営目標を再構築し、収益構造の見直しとして収益改善3カ年計画を策定したことを契機に、設備投資の方針を見直した結果、今後の設備投資は既存設備の維持更新投資が中心となり、長期安定的に稼働する状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、機械及び装置の実態をより適切に反映できるものと判断したこと、また、グループの会計方針を統一するため、従来の償却方法を見直し定額法を採用することにいたしました。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	108.00円	1株当たり純資産額	117.80円
1株当たり当期純損失(△)	△3.31円	1株当たり当期純利益	7.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,585	8,257
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	107	101
(うち少数株主持分) (百万円)	(107)	(101)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,478	8,156
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,241,962	69,239,927

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△229	519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△229	519
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,242,811	69,240,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219	1,774
売掛金	3,043	3,078
商品及び製品	51	48
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	273	312
前渡金	56	50
前払費用	35	32
繰延税金資産	15	45
関係会社短期貸付金	—	300
未収入金	125	295
その他	36	4
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	4,854	5,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,775	8,710
減価償却累計額	△6,092	△6,174
建物(純額)	2,682	2,535
構築物	1,116	1,063
減価償却累計額	△958	△922
構築物(純額)	158	140
機械及び装置	18,798	18,570
減価償却累計額	△16,377	△16,254
機械及び装置(純額)	2,420	2,316
車両運搬具	189	184
減価償却累計額	△179	△170
車両運搬具(純額)	10	13
工具、器具及び備品	1,139	1,015
減価償却累計額	△991	△898
工具、器具及び備品(純額)	148	116
土地	2,468	2,468
リース資産	816	816
減価償却累計額	△331	△448
リース資産(純額)	485	367
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	8,375	7,959
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	9	7
電話加入権	14	14
その他	57	44
無形固定資産合計	97	81
投資その他の資産		
投資有価証券	743	998
関係会社株式	200	200

出資金	3	3
関係会社長期貸付金	75	60
長期前払費用	42	38
賃貸固定資産	5,834	3,665
減価償却累計額	△1,278	△304
賃貸固定資産(純額)	4,556	3,361
その他	54	38
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	5,673	4,695
固定資産合計	14,146	12,737
資産合計	19,001	18,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	944	947
短期借入金	5,400	4,416
リース債務	137	103
未払金	26	50
未払消費税等	9	83
未払費用	1,003	1,021
未払法人税等	45	55
前受金	0	0
預り金	120	147
賞与引当金	22	69
流動負債合計	7,709	6,894
固定負債		
リース債務	211	108
繰延税金負債	716	800
退職給付引当金	2,540	2,386
長期割賦未払金	—	—
長期預り金	505	468
資産除去債務	97	99
固定負債合計	4,071	3,863
負債合計	11,780	10,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,220	1,220
繰越利益剰余金	△1,651	△1,112
利益剰余金合計	170	709
自己株式	△8	△9
株主資本合計	7,125	7,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	253
評価・換算差額等合計	95	253
純資産合計	7,220	7,918
負債純資産合計	19,001	18,676

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	22,350	22,184
商品売上高	887	1,046
売上高合計	23,238	23,231
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	41	39
当期製品製造原価	16,146	15,482
製品期末たな卸高	39	40
製品売上原価	16,149	15,481
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	12
当期商品仕入高	850	943
商品期末たな卸高	12	8
商品売上原価	844	947
売上原価合計	16,993	16,429
売上総利益	6,245	6,801
販売費及び一般管理費		
配送費	3,629	3,551
広告宣伝費	462	421
給料及び手当	1,101	1,084
賞与引当金繰入額	8	27
退職給付費用	66	67
法定福利費	168	172
減価償却費	73	89
その他	1,218	1,236
販売費及び一般管理費合計	6,728	6,650
営業利益又は営業損失(△)	△483	151
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	195	104
賃貸収入	312	253
雑収入	169	164
営業外収益合計	679	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	116	105
賃貸費用	89	66
雑損失	12	56
営業外費用合計	218	228
経常利益又は経常損失 (△)	△21	450
特別利益		
固定資産売却益	0	151
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	151
特別損失		
固定資産除却損	4	—
減損損失	56	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	62	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△81	602
法人税、住民税及び事業税	55	93
法人税等調整額	7	△30
法人税等合計	62	62
当期純利益又は当期純損失 (△)	△144	539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	100	1,599	△1,986	314
当期変動額								
退職積立金の取崩					△100		100	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△379	379	—
当期純損失(△)							△144	△144
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△100	△379	334	△144
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	—	1,220	△1,651	170

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△8	7,270	38	38	7,308
当期変動額					
退職積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純損失(△)		△144			△144
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	△0	△144	56	56	△87
当期末残高	△8	7,125	95	95	7,220

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△1,651	170
当期変動額							
当期純利益						539	539
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	539	539
当期末残高	3305	3659	3659	600	1220	△1112	709

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△8	7,125	95	95	7,220
当期変動額					
当期純利益		539			539
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			158	158	158
当期変動額合計	△0	539	158	158	697
当期末残高	△9	7664	253	253	7918

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年3月28日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高 嶋 進 (現 Toyota Tsusho Sugar Trading Limited 代表取締役社長)

取締役 堀 井 輝 久 (現 当社執行役員関西統括本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 畠 山 慎 一 (現 当社取締役 経営企画室長 兼 商品本部担当 兼 購買部長)

取締役 宮 井 聡 (現 当社取締役、スリースター製菓株式会社 取締役 工場長)

③執行役員の変動

該当事項はありません。